

マーケットレポート

米利下げ観測の高まりでNYダウが大幅上昇

～米5月雇用統計は市場予想を大きく下回る低調な結果～

◆米雇用統計は下振れるなど低調

6月7日に発表された5月の非農業部門雇用者増減数(事業所調査)は、前月比+7.5万人(4月同+22.4万人)と市場予想の同+17.5万人を大きく下回りました(図1)。過去2カ月分も7.5万人下方修正されました。直近3カ月移動平均では同+15.1万人と増加ペースが鈍ってきています。

民間平均時給は前月比+0.2%(4月同+0.2%)と市場予想の同+0.3%を下回りました。前年同月比では+3.1%と4月の同+3.2%から低下しており、2018年9月以来の水準となりました(図2)。

週平均労働時間が前月比横ばいの34.4時間となるなか、労働所得(民間雇用者数×週平均労働時間×民間平均時給)は同+0.3%と33カ月連続で増加しています。前年同月比では+4.7%と2018年1月以来の低水準となりました。

米5月雇用統計は雇用、賃金ともに低調な結果となりました。FF金利を取引する先物市場では、米国経済の後退が想定されており、2020年末までに4回弱の利下げが織り込まれています。今回の雇用統計は、こうした市場の見方の確度を高める内容と見られます。

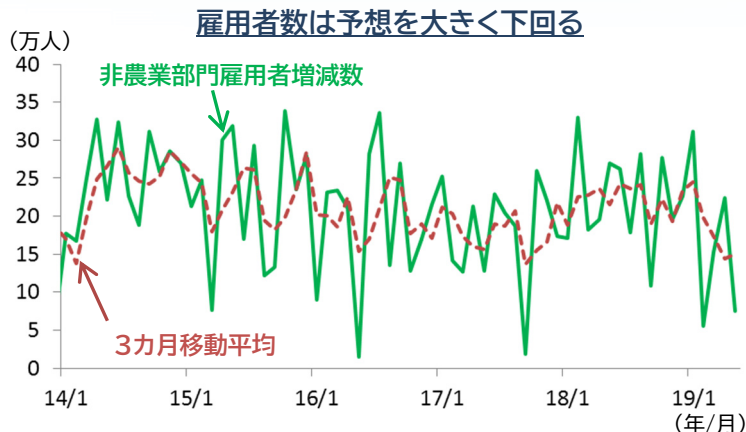
◆市場の反応および今後の見通し

7日の米国株式市場は、①米雇用統計の低調な結果に伴い米利下げ観測が高まったこと、②メキシコ関税が回避されるとの観測が高まったこと、などを背景に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)は上昇し、5日続伸となりました。米国債券市場では、長期金利は前日比▲0.04%の2.08%で引きました(図3)。なお、米国市場の終了後、メキシコ関税の発動見送りが正式に発表されています。

今後の注目イベントは、6月18-19日「FOMC(米連邦公開市場委員会)」、および6月28-29日「G20(20カ国・地域)サミット」となります。当面は米中通商摩擦が懸念されますが、世界的に中央銀行が総じて金融緩和的なスタンスを示していることが市場心理を下支えすると期待されます。

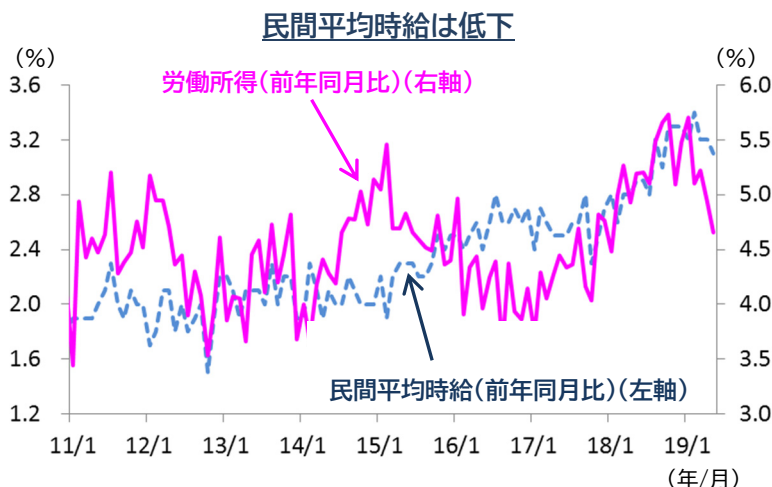
【図1】非農業部門雇用者増減数

(2014年1月～2019年5月、月次)



【図2】民間平均時給と労働所得

(2011年1月～2019年5月、月次)



【図3】海外金融市場の動向

	6月7日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ(米) (米ドル)	25,983.94	263.28	1.02
S&P500(米)	2,873.34	29.85	1.05
ナスダック総合(米)	7,742.10	126.55	1.66
FTSE100(英)	7,331.94	72.09	0.99
DAX(ドイツ)	12,045.38	92.24	0.77
米国10年国債利回り	2.08%	▲0.04	-
米ドル/円(円)※	108.19	▲0.21	▲0.19
WTI原油先物	53.99	1.40	2.66

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。